

「令和の日本型学校教育」を推進する
地方教育行政の充実に向けた調査研究協力者会議

玖珠町教育委員会 教育長 梶原敏明

次 第

1. 玖珠町について
2. 人口減少における教育環境の現状と課題について
3. ”極”小規模 玖珠町教育委員会の取組について
4. 玖珠町における学校運営の支援の在り方
5. GIGAスクールの推進で得られた教育的効果・実践事例
6. これからのまちづくりにおける学校及び学校施設の役割

くす 大分県玖珠町

大分県の中西部に位置

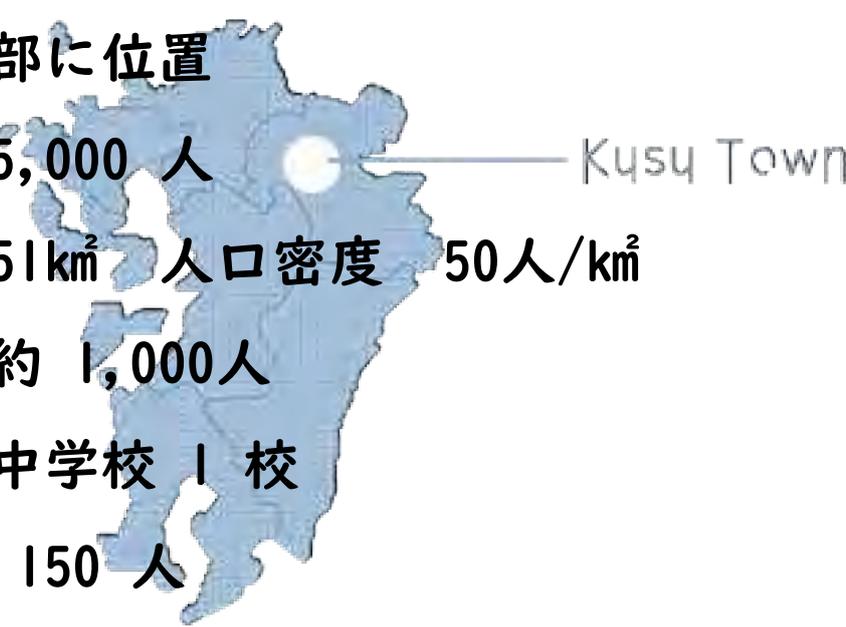
人口 約 15,000 人

面積 286.51km² 人口密度 50人/km²

児童生徒数 約 1,000人

小学校 6 校 中学校 1 校

教職員数 約 150 人



日本のアンデルセン

く る し ま た け ひ こ
久留島武彦

生誕地

明治・大正・昭和の三代にわたって、人が人として共に生きていく上で、必要な教えを楽しいお話にのせて子どもたちに語り聞かせた教育者です。

日本にボーイスカウトを紹介し、日本ボーイスカウトの基盤作りに尽力、数々の日本初となる業績を残し、日本の近代児童文化の基盤を築き上げたパイオニアといえます。



久留島武彦記念館HP
館長 金成妍

- ・日本初の口演童話会（横浜市中区）と日本初のお伽芝居（東京の本郷座）を開催
- ・日本初専門児童劇団の東京お伽劇協会を設立
- ・日本初世界一周観光旅行に通訳として参加
- ・日本人で初めてピースをして写真を撮る
- ・日本で初めてラジオで童話「もらった寿命」を語る などなど

久留島武彦を顕彰し、玖珠町では毎年
日本童話祭 全国児童生徒俳句大会 全国語り部大会を開催しています！
童話の里

く す

大分県玖珠町の教育の展開

平成23年時点	小学校10校 中学校7校 公立幼稚園3園
7つの中学校を1つの中学校に統合	平成31年4月 くす星翔中学校開校
小学校 4校 休校 公立幼稚園2園 廃園	地元の要望や 児童の減少により休校
令和4年3月	小学校6校 中学校1校 公立幼稚園1園

人口減少が学校教育に与える影響

《影響》

- ・ 児童生徒の減少(ここ10年間に小中学校合わせて230人減少)
- ・ 学校の統廃合、休校による学校数の減少(ここ10年間に17校から7校)
- ・ 学校規模の縮小(小規模校で複式学級の増加)
- ・ 統合によって小・中学校がなくなることは**子育て世代の人口の流失などの過疎を招き、その学校をもつ地域の衰退に直結**

《人口減少の中で地域住民が学校に対してどのような役割を期待しているか》

- ★学校は教育の場
- ★地域活動の対象
- ★地域のまとまりの象徴
- ★地域住民の誇り

地方消滅という、今そこにある危機

2040年に49.8%の市区町村で
20~39歳の女性の数が5割以上減り、
推計対象の全国約1800市町村中、
896が消滅するおそれ

日本創成会議
人口減少問題検討分科会

玖珠町

消滅可能性都市

- 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村（373）
- 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村（523）

※データは、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）による



複雑で予測困難な時代・・・予測不可能
とあるが、ただ一つ予測可能な現象がある。
それは、「人口」問題である。

人口減少の中における現状と課題について

人口減少社会における学校が果たす役割

《玖珠町における学校の役割は》

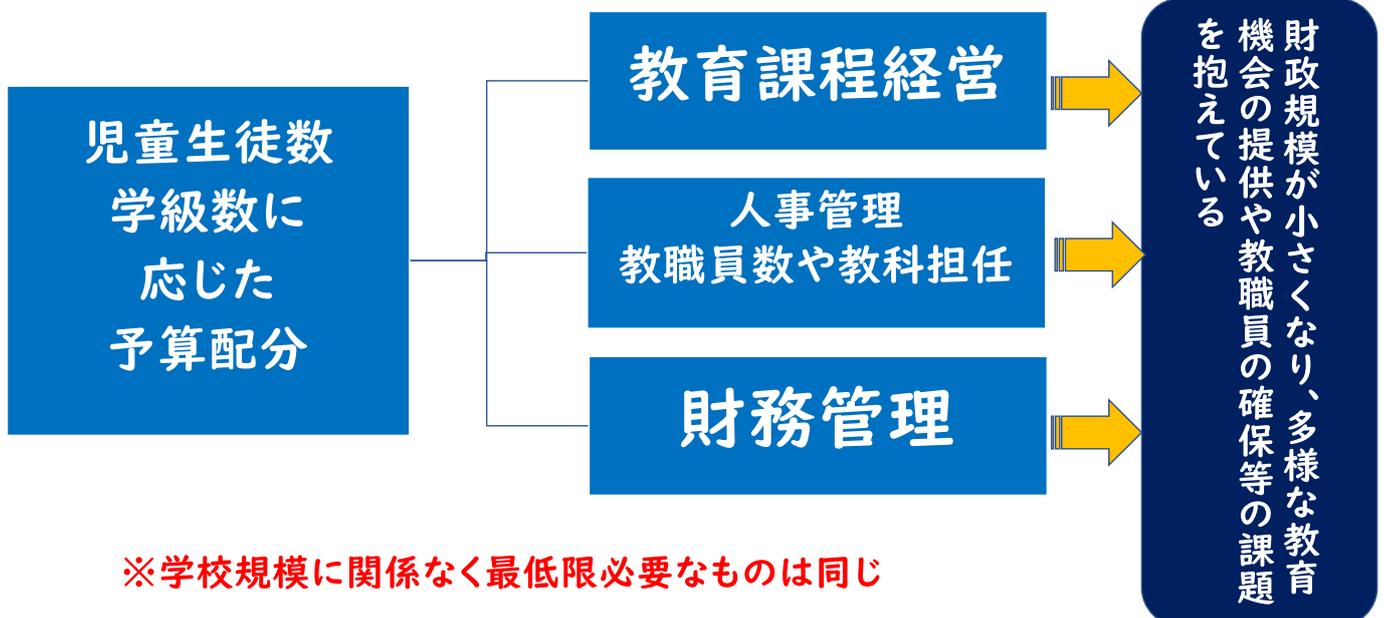
- ・ 児童生徒の教育のための施設
- ・ 各地域のコミュニティの核としての性格を有している。
- ・ 防災、保育、地域の交流の場等のまちづくりの在り方と密接不可分である性格
- ・ 地域の文化センタ的役割を学校が担っている。
- ・ 地域社会とそこに生きる人々をつなぐ「心の絆・糸」＝「シンボイル」

《人口減少の中で学校に対して教育委員会はどのような配慮が必要か》

- ★学校の小規模化に伴うデメリットを解消するための措置として
- ・ 統合が困難な地理的特性や地域コミュニティの核としての学校施設の重要性への配慮
 - ・ ICTを活用した学校間オンライン合同学習の実施など

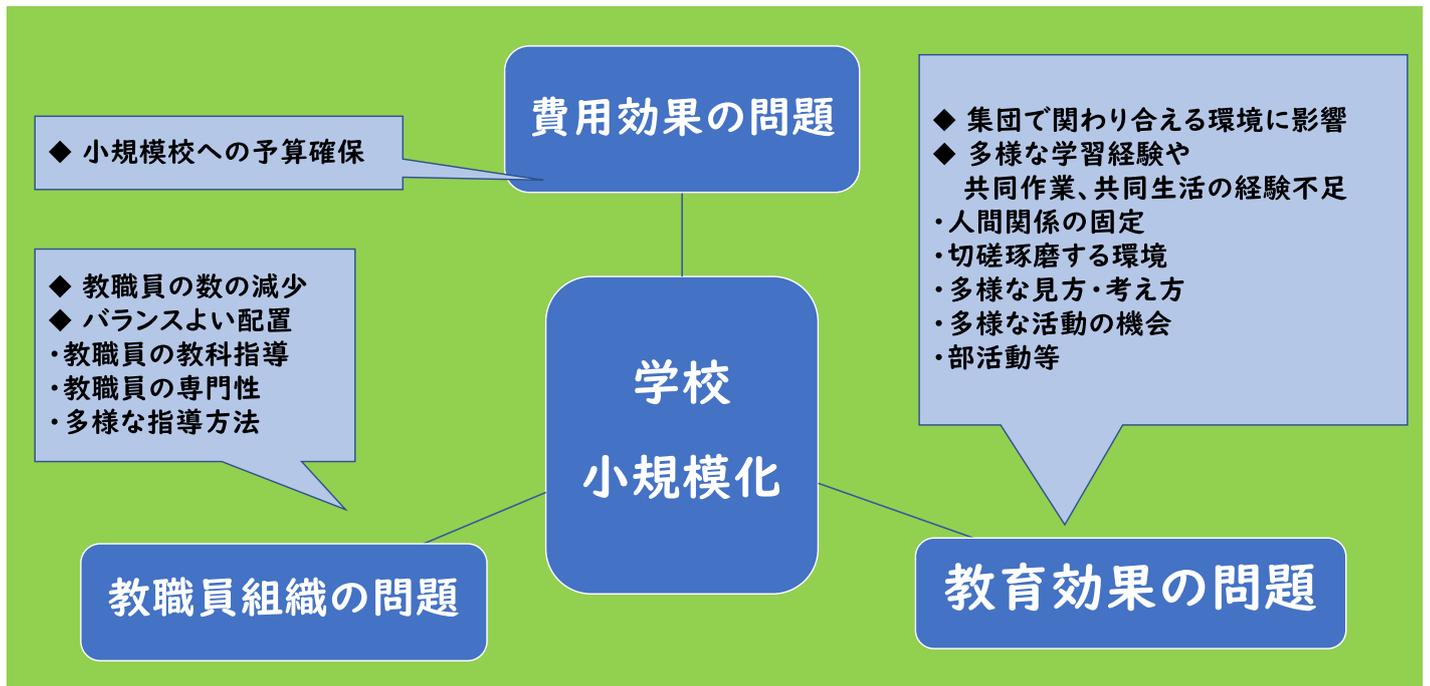
学校運営の教育条件整備の仕組み

小規模校での課題



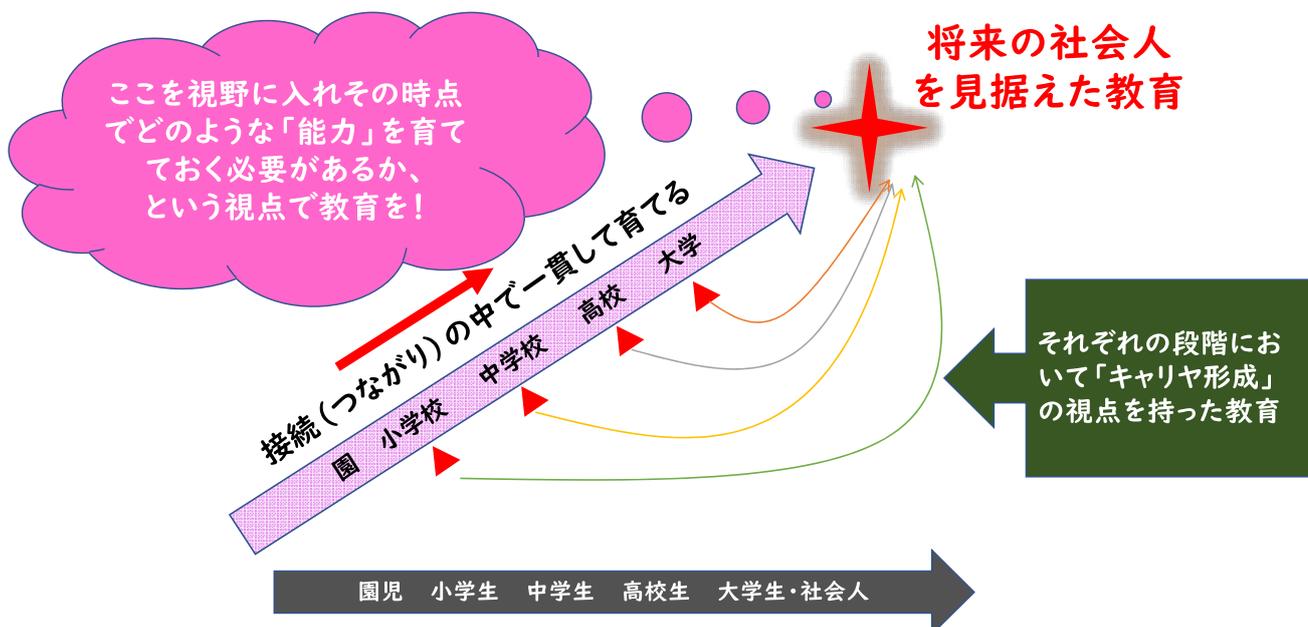
※学校規模に関係なく最低限必要なものは同じ

学校の小規模化に伴う影響

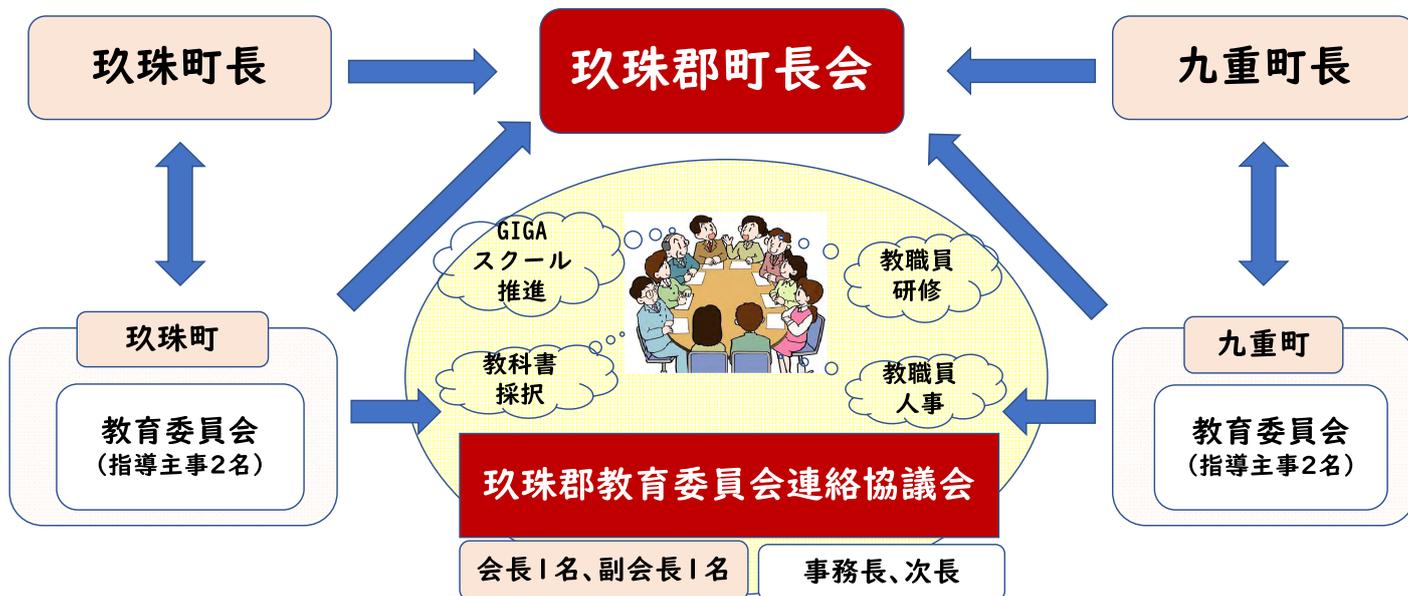


「社会に開かれた教育課程」の実現とコミュニティ・スクール

子どもたちの将来を見据えた視点で教育を！



過疎化・人口減少における小規模自治体の持続可能な教育委員会の広域化（連携）



小規模教育委員会の連携による教育的機能強化

～「虹いろの架け橋」協議会～ 公立・私立連携による就学前から義務教育への接続

教育委員会と福祉部局の連携 「玖珠町幼児教育振興プログラム」の具現化

- 幼児期: 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」
- 児童期: 幼児期の教育と義務教育での子どもの生活・学びを相互に見通してつなぐことで、それぞれの保育や教育を充実させる。

公立・私立の園が
共通の目標の下で連携し
義務教育へつなぐ

幼児期

遊びを通しての学び

- ・生活の自立
- ・学びの自立
- ・精神的な自立

幼児期の終わりまで
に育ってほしい姿

児童期(義務教育)

教科等による学び

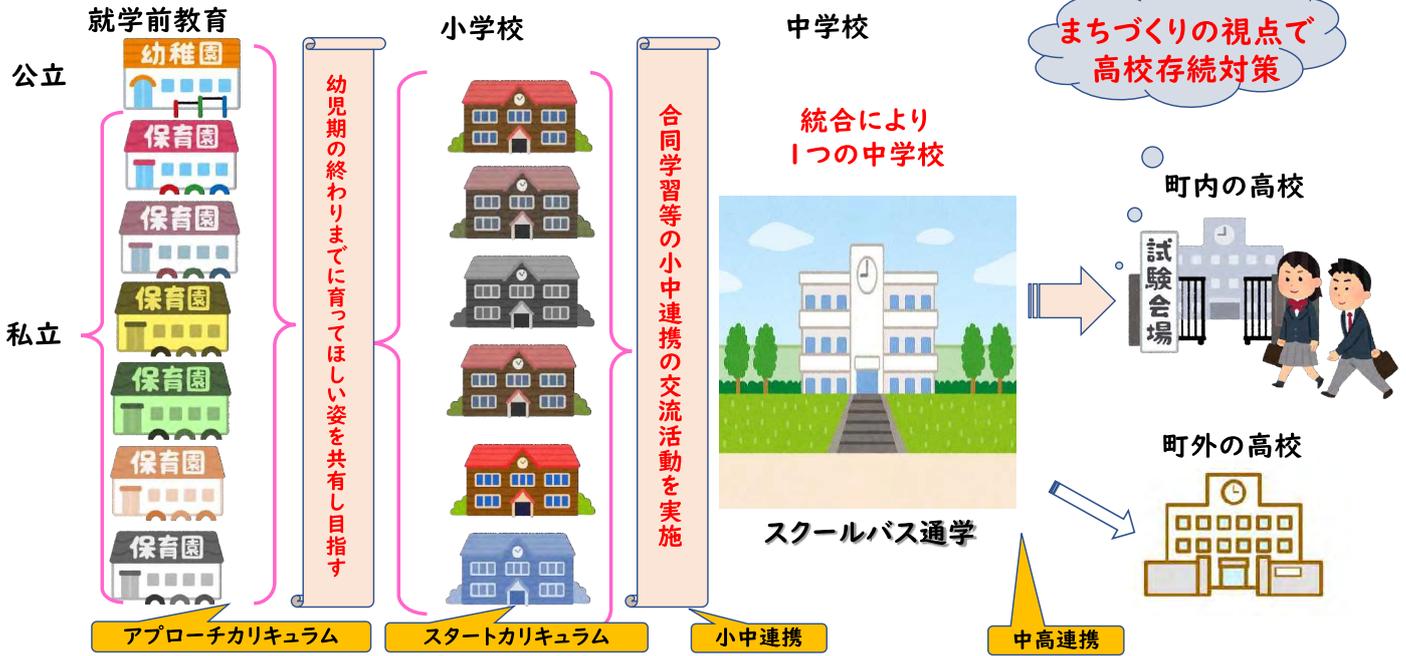
- ・知識・技能
- ・学びに向かう力・人間性等
- ・思考力・判断力・表現力等の育成

将来を
見据えた教育

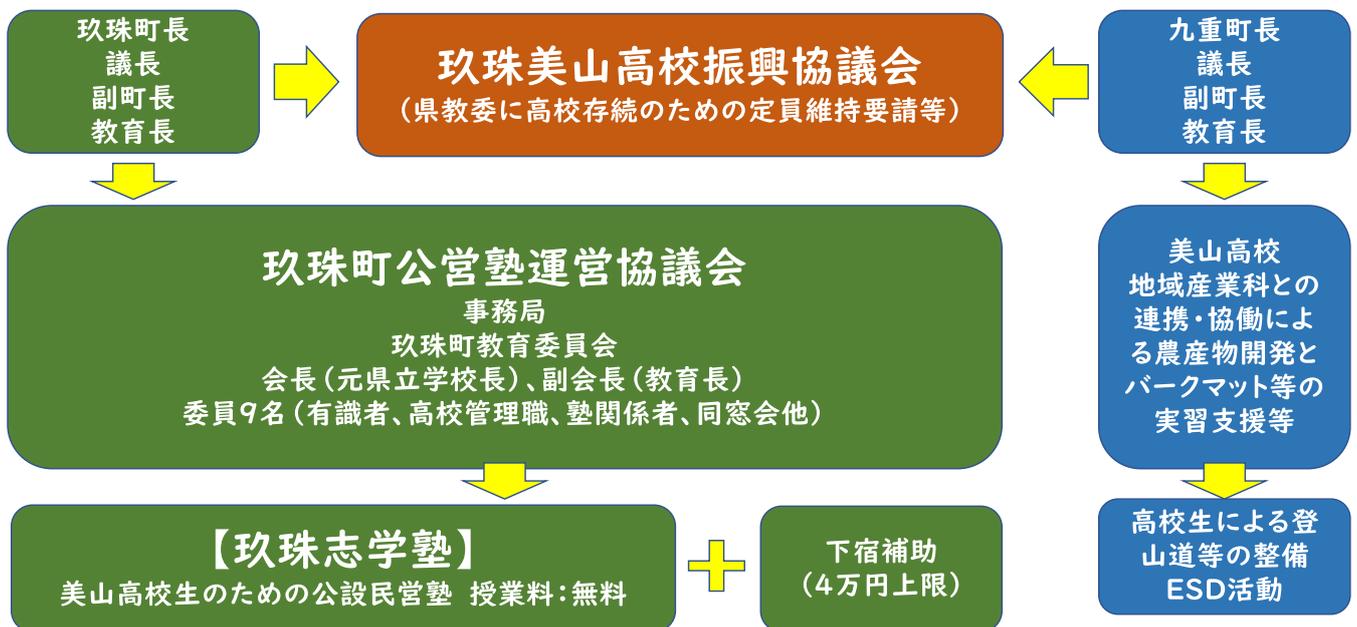
Wellbeing

教育委員会が主催し、公立幼稚園、私立認定こども園等の教諭、保育士の合同研修会を定期的を実施

「童話の里」玖珠は「子どもは町の宝として」「まちづくりはひとづくり」幼小中高校と「つながり」の教育を地域とともに推進



郡内に一つの県立学校との連携と支援

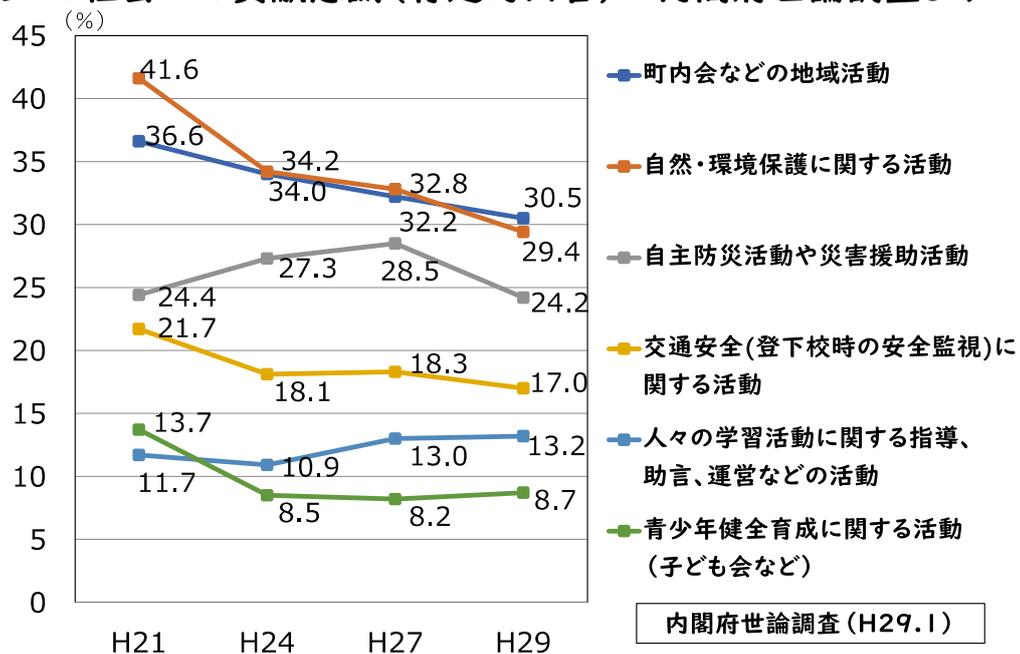




“極”小規模自治体での 学校運営の支援の在り方

なぜ学校と地域との「連携・協働」が必要なのか

人々の社会への貢献意識（肯定的回答）～内閣府世論調査より～

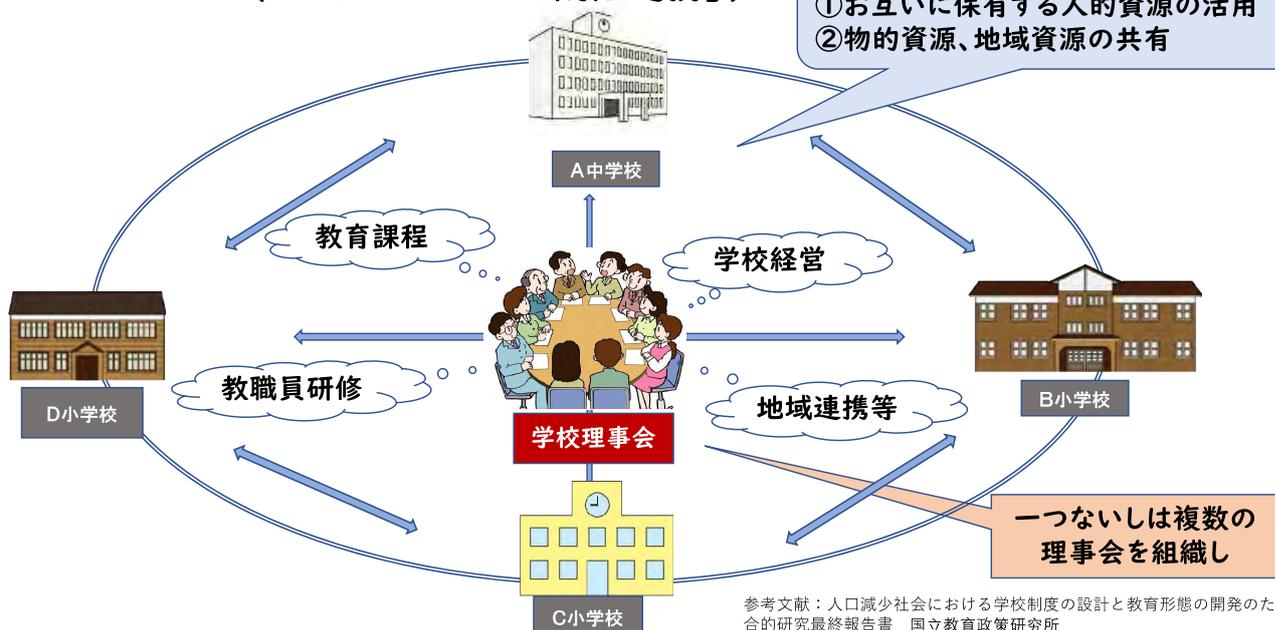


過疎化・人口減少における小規模学校の持続可能な教育形態

イギリスの「Federation」を参考
(フェデレーション「認証連携」)

小規模校が抱える経営課題解決する手法

- ①お互いに保有する人的資源の活用
- ②物的資源、地域資源の共有



参考文献：人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究最終報告書 国立教育政策研究所

イギリスのフェデレーションの対応策と成果

《対応策》

- ①学校経営ビジョンの明確化・共有
- ②コミュニケーションの活性化
- ③達成目標の成果と検証
(P→D→C→A→リサーチ)
- ④校長等のリーダーシップやマネジメント力の向上
- ⑤合同の教職員研修や教材開発
- ⑥財務管理などの事務体制の整備
- ⑦事務職員の人材育成や人材開発
- ⑧教材の共同開発
- ⑨学校間ネットワークの強化と充実

《成果》

- ①学力向上…成果の検証
- ②統括校長のリーダーシップの育成
- ③教材・教具の共同開発による向上
- ④人的・物的資源の共同の有効活用
- ⑤効果的な指導方法の共有による改善
- ⑥効率的な財務管理・運用による教育効果

- 効率性：共同による教材開発、教材教具の共有、研修の共同実施など
- 効果性：多様で広範な教育活動の提供、教職員研修機会の提供
- 経済性：施設設備の共有、共同での財務管理

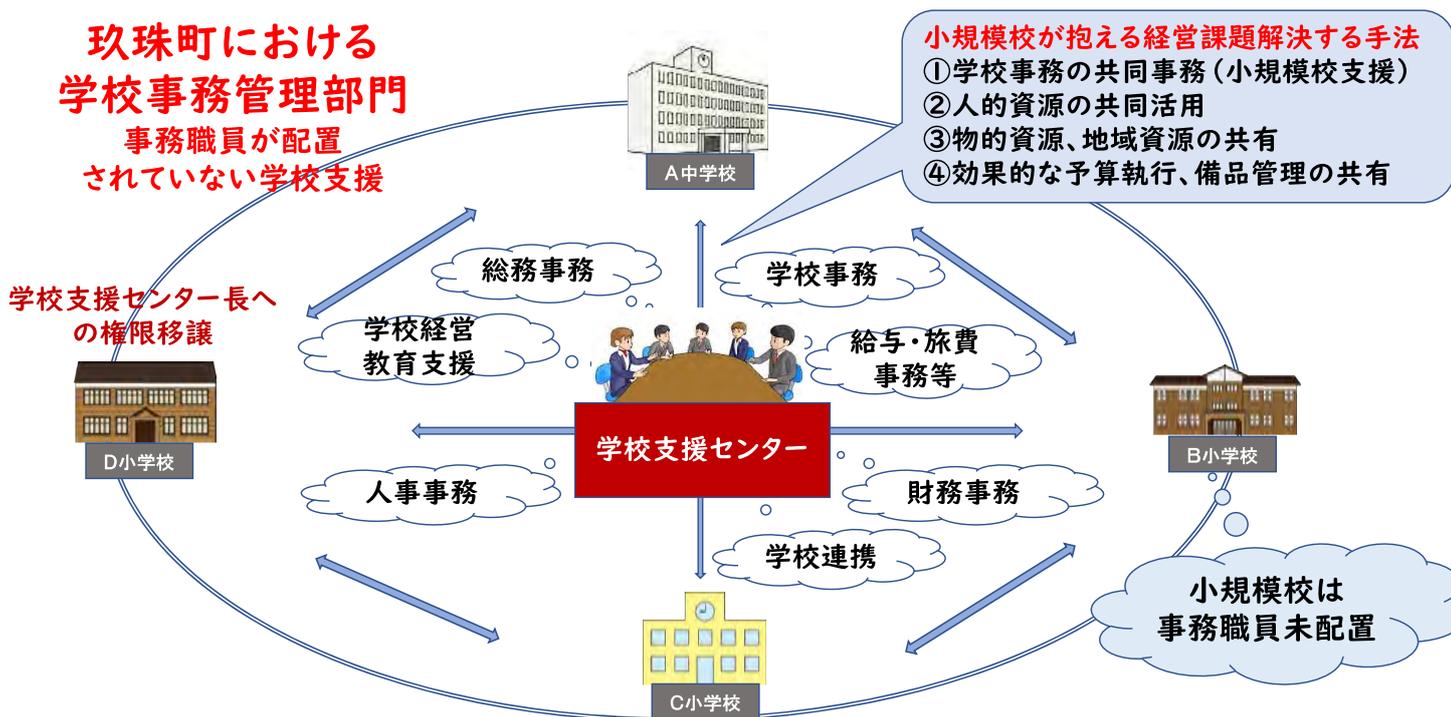
小規模校の連携協力
↓
学校教育の質的向上

参考文献：人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究最終報告書 国立教育政策研究所

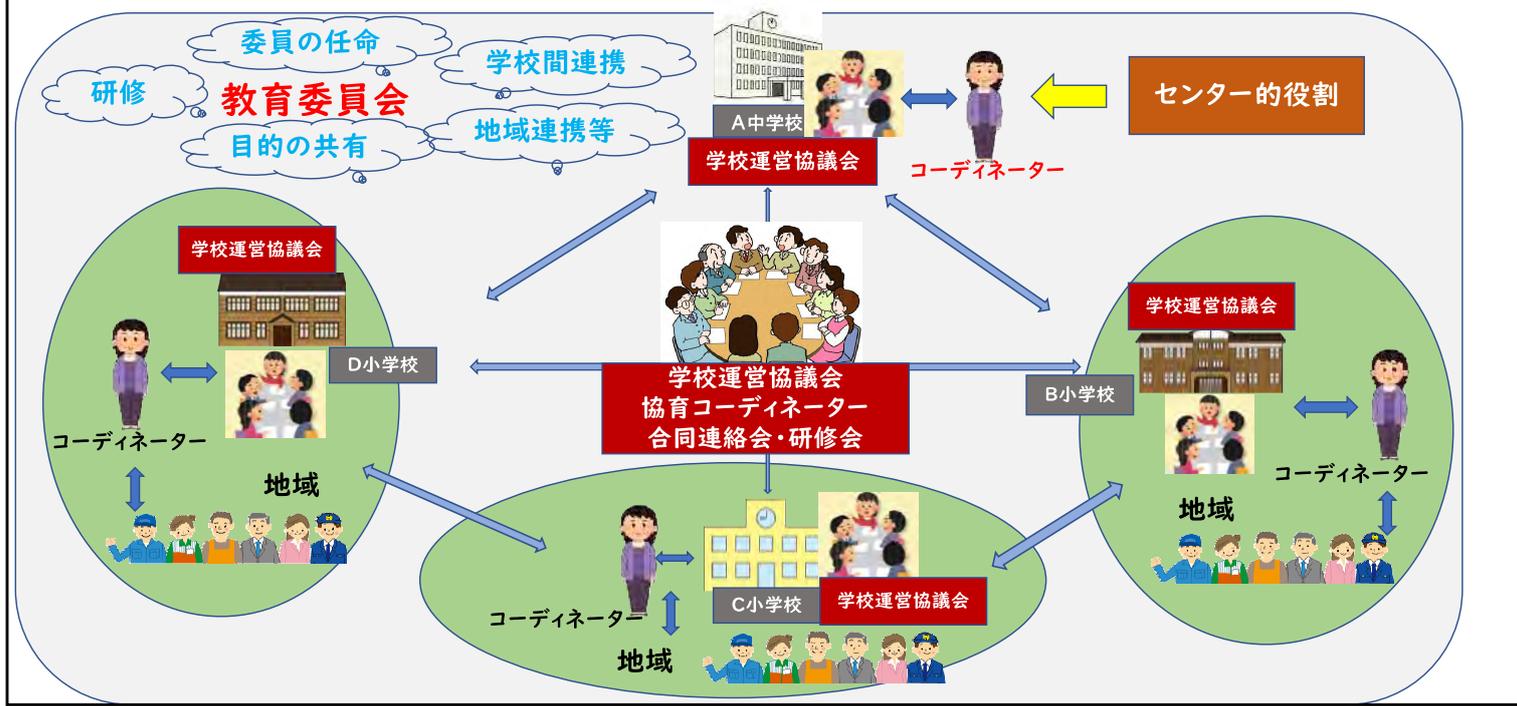
過疎化・人口減少における小規模学校の持続可能な学校支援形態

玖珠町における 学校事務管理部門

事務職員が配置
されていない学校支援



玖珠町におけるコミュニティ・スクールと地域学校共同活動 学校運営協議会の仕組み



人口減少社会における活力を生み出す学校教育の新しいモデルとは

《学校間連携をすることで、集団の中で豊かに学び合える学校環境の構築》

- 文部科学省の「研究開発校」及び「教育課程特例校制度」の教育課程の特例等を活用した学校
- 幼小中連携による幼・小・中学校10年間を見通した教育課程の実践
- ICTを活用したオンライン授業等による集団交流学习の充実
- 学校と公民館や社会福祉施設等を併設型・一体型（パッケージ）にするなどの施設の複合化
- 自治体を越えた教育委員会の連携（組合立、広域連合、協議会など）
- ICTを活用した教職員研修等の学校間のネットワーク化（学校間相互交流、教育委員会間連携）

人口減少社会を見据えた教育とは

これまでの教育の特色

都市部の経済中心の産業化を担う人材

画一性（学級編成・教職員定数・学年制の基準に基づいた標準集団体制）

学校・学級による一斉の固定化した集団教育指導・標準授業時数

学校単独施設・学校完結型教育・行政主体・教科書中心の教育・一律の全体志向

座学・知識・スキル中心のテスト点数重視の教育



人口減少社会における教育の動向

住民主体の**地域づくり**を担う人材（共同化）

多様性（小中一貫教育・小人数学級等の編成や規模を**弾力化**した集団体制）

ICTを活用した会議・特例科目等の個に応じた**多様な指導・柔軟な教科の横断的指導**

複合施設・地域連携型教育・地域住民参画・地域の歴史及び文化教育・地域志向

体験活動・対人関係・豊かな人間性・環境教育・共生をめざす教育（知識・技能を備え）



GIGAスクール構想推進で得られた 教育的効果・実践事例

～オンラインの活用で進む都市部に負けない先端教育と恵まれた自然環境を活用した実践～

玖珠町の未来を創る人材育成会議

R2.10

テーマ

玖珠町の地域や自然・人材を活用した体験的学習とICTとの融合
～ICTを活用しつつ、リアル体験学習の「ハイブリット4WD」の教育の実現～

考え方

- ICTを整備し、遠隔・オンラインの教育ができれば、全て代替できるということではない。持続可能な形でリアルな教育現場とデジタルの教育現場との望ましいハイブリッドの形を推進していきたい。
- 教育のICT化そのものは、教育の質を高めるための新しい道具（ツール）であり、ICTを活用することで、例えば一人一人の理解度のモニタリング、登校し教室で授業を受けられない時の教育の継続等が可能になる。
- ICTを活用することは、「ハイブリッドの教育をする」ことではなく、対面で学ぶこととICTを介して学習する「道具をハイブリッドに使う」という意味であることを明確にしておく必要がある。

目指す方向

「地域とともにある学校」を推進する中で、学びと社会をつなげることにより「社会に開かれた教育課程」を実現するために、ツールとしてのICTを基盤としつつ、これまで、知・徳・体を一体的に育むため、「日本型学校教育」において重視されてきた、学校ならではの「協働的な学び合い」や、地域の方々をはじめ多様な他者と協働して主体的に実社会に関わる課題を解決しようとする探究的な学び、様々な体験活動などを通じ、キャリア教育をベースとしながら持続可能な社会の創り手として必要な資質・能力を育てていく。

➡「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（R3.1.26答申）と方向性は同じ

人材育成会議の実践事例



地域資源を活かした自然体験を通じて郷土愛を育む！
事前学習やまとめなどでICTを活用しつつリアル体験学習のハイブリット！

オンライン授業・遠隔交流



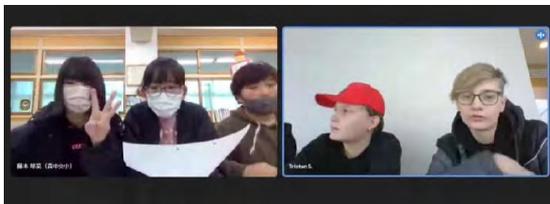
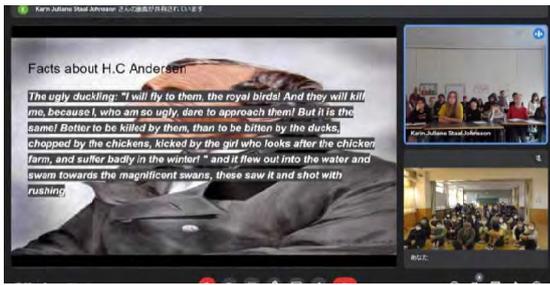
小規模校（複式学級）同士で遠隔授業（小6道徳）
新しい学び方により、複式解消ができると
教職員の負担軽減！



6校の小6と中1がオンラインで交流会

他校との交流により 中1ギャップ解消の一助に！

デンマークとの交流授業



これまで校内幕新聞にまとめるまでで終わっていた
総合の学習（地域の先哲調べ）
先哲とゆかりのあるデンマークとの交流授業に発展
英語で交流をおこない社会性も育まれた。

玖珠町 子ども 夢 議会



【その他】

- ・アプリは玖珠町の「りんくす」をもとに発展させていく。
- ・バスについては現在のリラックスバスをもとに昇格させていく。
- ・資金についてはクラウドファンディングなどを利用し、費用のプラスにする。

(例) クラウドファンディングに協力してくれた人の返礼品として、リノベーションをできるようにしたり、割引の宿泊券をあげるなど



コロナ禍により開催が危ぶまれたが、中学校と
玖珠町議会議場をオンラインでつないで
子ども議会を実施！
中学生が考えた政策を町へ提案し、子どもたちの
主体性やまちづくりへの当事者意識を育んだ。



これからのまちづくりにおける 学校及び学校施設の役割

子ども・地域コミュニティが主体となる教育を

- ☆学校と地域を結び付ける地域に根ざした教育内容をもって地域の理解を深める。
- ☆子どもや地域住民が、地域のことが好きになり誇りを持てる教育を実施する。
- ☆育った地域が懐かしく思えるような教育を展開する。

そのためには



- ☆子どもにとって、地域の住民の誰もが先生となりえる参画型の教育が必要
- ①地域は経験豊富な人材を有しており、特に高齢者は学校が頼りに出来る人的資源として期待できる。
- ②高齢者が地域貢献を担う住民の一人として充実した意識を持ってもらえるメリットがある。首長部局の子ども、高齢者支援関係部署と横断的な連携が必要!
- ③学校と地域が一緒になって共有→熟議→協働のプロセスが重要である

休校や廃校を地域コミュニティに開放

～学校を地域づくりの拠点として～

☆そのためには、**学校を地域に開放する**という前提の**学校づくり**のコンセプトが必要。 ← **（防災拠点や地域の健康づくりに貢献等）**

☆学校の**家庭科室等**や**図書館**を**コミュニティに開放し**コミュニティ全体が**勉強する場**として活用。

☆**学校の体育館や運動場、余裕教室等**を**地域住民に開放し**、**住民の交流の場**として活用することで**地域づくりへの貢献!!**

学校を地域コミュニティが安心できる場所に

☆学校は地域にとって大規模な施設であり、その**地域のシンボル**でもある。
緊急時などには**地域住民の安全が確保される心**のよりどころでもある。

☆地域コミュニティに**学校が安全で安心できる場所**であること**認知**してもらう。

☆地域の中核的な公共施設としての役割を担っている学校は**防災拠点**としての整備・機能におけるハード面は当然のことで、ソフト面においても、地域住民に「**学校に行けば危険から避難できる安全な場所**」という意識してもらうための
⇒ **学校・地域合同防災訓練等**を学校中心に実施することも重要である。

☆このプロセスは、学校が**単独で実施**できるものでなく、**学校・地域・関係機関**との**緊密な情報共有**及び**連携・協働**が**不可欠**である。

これからの「学校とともにある地域づくり」 「防災教育」について

学校の緊急対応・ 防災機能強化

- ・ 初動対応に対する防犯・防災の対応体制の整備（共有）
- ・ 避難所運営の移行のタイミングと判断や責任分担の明確化
- ・ 「避難所運営」から早期に通常の「学校運営」に戻す

学校を中心とした 地域づくり

- ・ 「学校がなくなるとコミュニティ（繋がり）がなくなる」危機感
- ・ 地域の特有性を活かされた魅力ある学校づくりをめざす
- ・ 学校を複合化（図書館など）、余裕教室を地域住民へ開放する等地域の交流場とする（教委と首長部局との横断的な連携・協働）

防災教育

- ・ 普段の生活の中で子ども・地域住民が自ら判断・行動できる防災教育
- ・ 防災だけでなく地域の理解や地域で活躍する人々のこと（キャリア教育）を学ぶ

※地域のコミュニティの参画、情報共有、地域の理解、関係者の連携が重要ポイントとなる。

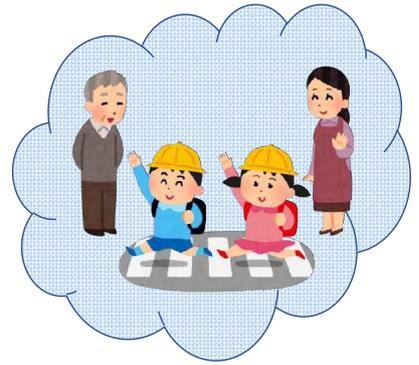
人間の究極の幸せの4つ

1. 人に愛されること。
2. 人に褒められること。
3. 人の役に立つこと。
4. 人に必要とされること。

未来はいま私たちが
創っている。
どんな時代がこようと

日本理化学工業は学校で使うチョーク製造を主とした会社で、全従業員81人中60人の知的障がい者が働いている。「障がいを持っている人たちが働きたいと考える自己有用感とは」

日本理化学工業の創設者 会長の大山泰弘氏の言葉
禅僧のことばより



すべては子どもたちのために
～未来へのバトンを渡すために～



御清聴ありがとうございました。

